

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・規程等	県負担金条例
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			
	小項目	施策	13	港湾・漁港			
事務事業名		04	漁港整備事業		問	担当課(室)	都市整備課
					答	職・氏名	管理係長・岸本豊弘
					先	電話	0869-64-1833

事業の実施		対象(誰・何に対して)	漁業従事者、漁港利用者
目的(何のために)		漁業経営の安定を図る	
行政活動(どのような方法で)		漁業関係者、県、市との協議による事業の計画し執行していく	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		要望により国、県が行う事業に対して条例により負担金を支払う	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	県工事実施箇所・補助	箇所	1	3	3
	県工事実施箇所・単独	箇所	2	2	2
実績	直接事業費	千円	6,744	9,978	24,215
	必要人員	人	0.03	0.05	0.00
	必要人件費	千円	188	374	0
	事業費	千円	6,932	10,352	24,215
	国県支出金	千円			
受益者負担金	千円				
総収入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	6,932	10,352	24,215	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	箇所	1	3	3
	対前年比	%	-	300.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,734,000	6,716,000	11,835,000
	単位当たりコスト	円	2,734,000	2,238,667	3,945,000
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	箇所	2	2	2
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	4,198,000	3,636,000	12,380,000
	単位当たりコスト	円	2,099,000	1,818,000	6,190,000

事業の成果						
要条件数の実施率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	要条件数の実施率	目標値(A)	3	3	3	3
		実績値(B)	3	5	5	到達目標年度
	達成率(B/A)		100.0%	166.7%	166.7%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
実施件数(B) / 目標件数(A)						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価<A~E>		C			
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識					
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず	漁港施設の機能の充実を図り水産流通の拠点港としての整備していく。					
	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない							
	<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている							
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている							
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である							
市民ニーズ		<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価<A~E>				C	
		<input type="checkbox"/>	説明	判定理由・課題認識					
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	負担率は条例で定められており、事業費の削減が負担金の削減に繋がるため、事業主体である県に要請していく。					
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある						
	<input checked="" type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある							
	<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい							
	<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である							
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	有効性評価<A~E>				C	
	市民参画度	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	判定理由・課題認識					
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	成果は向上しているがコスト削減の意識改革が必要である。					
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている						
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない						
		<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
		<input type="checkbox"/>	事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある						

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		3	
状況	状況	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	状況	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
説明	要望のすべてが実施できないことが多いが引き続きこなう。										

総合評価		評価区分<A~E>		C	
漁業の盛んな地域であり島民の多くが水産加工業に携わるなど市の産業経済に与える影響は大きく一定の成果が得られている。					

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
方向性	方向性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	方向性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
説明	施設の整備は一挙には行えないので、平成21年度も同様に行っていく必要がある。										
改善がある場合		評価の視点		改善内容		改善時期		改善により期待される効果			
改善がある場合	有効性	県への要望内容の整理		H22		事業規模に沿いながら負担金の減少					